

令和4年度
事業報告書 ・ 収支決算書



社会福祉
法人

小国町社会福祉協議会

令和4年度 事業報告

〔総括〕

本会では、一人ひとり誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる暮らしを、地域住民とともに創っていく地域共生社会の実現を目指し、地域住民をはじめ関係機関・団体と協働のもと事業を行ってきました。

住民生活においては、昨年8月の豪雨災害により被災された3世帯の方にお見舞い申し上げましたが、道路・農林災害を中心に甚大な被害を受けました。お陰様で人身被害は避けられたものの、近隣市町村の被災状況から、ボランティアセンターの重要性を改めて認識させられました。また、発生から4年目となる新型コロナウイルスの感染拡大についても、いろいろな面で活動が制約されてきましたが、3月13日からはマスクの着用が個人の判断に委ねられ、5月8日には感染法上の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行されました。引き続き、気を緩めずに感染防止対策を継続していきたいと考えております。

このような中で、小国町社会福祉協議会では、その時々状況を的確に捉え事業実施の判断を行い、安全を第一に考えた事業執行に努めてきました。経営状況では、特に、訪問介護事業における資金不足を補填するため財政調整基金積立金の全額 2,828 千円を取り崩し充当しました。この結果、法人全体では昨年に引き続き赤字決算となり、依然として厳しい状況に変わりはありませんが、役職員一丸となって経営改善を目指していきたいと考えています。

各事業をみると、地域福祉事業の「支え合いほっとライン事業」では、新型コロナウイルスの影響により地域サロンの開催も制約を受けましたが、安心見守りサービス、巡回訪問サービス、そして福祉カルテの活用事業など多岐にわたる事業を推進し、高齢者世帯等に対する安否確認や相談援助を行うなど生活不安の解消に務めたところです。

ボランティア活動では、小国高校生徒による高齢者宅の除雪ボランティアを本年度も実施し、多くの生徒に参加いただき各世帯から感謝の言葉をいただいております。

相談支援関係事業では、相談件数は前年度より減少したもののその支援を継続するとともに、件数は少ないが生活福祉資金における新型コロナウイルス関連の特例貸付の終了に伴い、今後、債権管理等、その対応にあたることとしています。

介護職員初任者研修事業では、小国高校2年生1名が受講修了し、介護福祉、ひいては地域福祉の人財として活躍することを期待したいところです。

最後に、本年度においても町民と各関係機関、団体、企業の皆様から物心ともにご支援、ご協力をいただきましたことに深く感謝申し上げます。引き続き、住民を中心とした活動を展開し、一人暮らし高齢者や障がい者等が、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう「ともに生きる豊かな地域社会の実現」をめざして事業の展開に努めてまいり所存ですので、暖かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年5月

社会福祉法人 小国町社会福祉協議会
会 長 小 林 新 太 郎

1 地域福祉事業

(1) 支え合いほっとライン事業(町補助)

①地域サロン

・開催地域サロン数 31 か所

・開催地区等

- | | | | | | | |
|---------------|-------------|------------------|-------|------|------|------|
| ①坂町 | ②栄町 | ③岩井沢 | ④あけぼの | ⑤緑町 | ⑥兵庫館 | ⑦平林 |
| ⑧幸町 | ⑨北・旭町 | ⑩町原 | ⑪東原 | ⑫種沢 | ⑬伊佐領 | ⑭箱の口 |
| ⑮東部 | ⑯河原角 | ⑰玉川・玉川新田・玉川中里・片貝 | | ⑱足野水 | ⑲小玉川 | |
| ⑳中田山崎 | ㉑田沢頭 | ㉒増岡・大宮・団子山 | | ㉓館 | ㉔古田 | |
| ㉕舟渡・尻無沢・今市・栃倉 | | ㉖舟渡 | ㉗尻無沢 | ㉘越中里 | ㉙長沢 | |
| ⑳六ヶ字 | ㉑三ヶ字・石滝・五味沢 | | | | | |

・開催回数 年間 206 回

・参加人数 延べ 1,794 人

・地域サロン運営費等助成 24 サロン 279,000 円

・地域サロン会場費助成 6 サロン 12,940 円

・活動支援のための訪問 1 サロン 1 回

・世話人への情報提供 1 回 他のサロンの活動内容や町の事業を紹介



②安心見守りサービス

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用件数	13	13	12	13	13	13	11	11	12	12	12	13	148
訪問回数	10	13	12	7	1	10	9	1	9	7	6	9	94
電話回数	2	1	0	5	10	3	1	9	3	3	4	1	42

【新規登録件数 4 件 ・ 終了 4 件(介護保険移行 3 件)】

③巡回訪問サービス

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
訪問件数	181	186	188	180	184	209	170	169	168	175	171	195	2,128
訪問回数	208	201	203	195	196	196	220	200	215	229	216	208	2,487

【年間訪問実件数 206 件】

④福祉カルテ

・新規登録、更新等の加除

登録人数(令和 5 年 3 月 31 日現在) 499 人(新規登録 10 人、削除 69 人、内容更新 137 人)

(2)生活支援体制整備事業

- ①生活支援コーディネーター1名を配置(兼務)
- ②地域資源の開発と地域ニーズの把握に関すること
 - ・ケアマネージャー等の協力を得て高齢者の生活課題やニーズなどの聞き取り調査を行った。
- ③ネットワークの構築に関すること
 - ・ケアマネージャー連絡会議において情報提供を行うとともに、情報収集のための協力要請を行った。
 - ・地域ケア会議において地域サロン等の活動について紹介し、高齢者支援及び社会基盤整備の重要性について認識の共有化を図った。
 - ・行政地域支援担当者と協議を行い、連携を図りながらまちづくりを進めることを確認した。
- ④ニーズとサービス提供体制のマッチングに関すること
 - ・生活課題と現在ある社会資源の結び付けを行い、高齢者の生活支援を行った。
- ⑤生活支援コーディネーター研修等の受講
 - ・生活支援コーディネーター情報交換会(令和4年11月22日/米沢市)
 - ・令和4年度生活支援コーディネーター研究協議会(令和4年12月14日/オンライン)
- ⑥その他の活動
 - ・地域サロンへの参加
 - ・あけぼのブナの森診療所送迎サービスあけぼの健康ネット視察
 - ・小国町パートナーシップモデル事業住民ワークショップへの参加

(3)高齢者福祉事業

①白い森長寿学園「仙人講座」

(第1回) 令和4年7月21日

開講式

テーマ「交通安全出前講座」

講師:小国警察署交通係長 清野豪 氏、生活安全係長 後藤健一郎 氏

受講者数:23人

(第2回) 令和4年9月14日

テーマ「笑い」

第1部 お笑いDVD 観賞

第2部 落語 演者:新潟大学落語研究部

受講者数:35人

(第3回) 令和4年10月20日

テーマ「心と健康・生きがいづくり」

講師:小国町スポーツ協会会長 舟山孝夫 氏

受講者数:25人

閉講式 修了証授与者数 13人



②第40回小国町高齢者ゲートボール大会

期日:令和4年7月8日

場所:小国町民広場

参加:6チーム 優勝:亀鶴会 準優勝:高砂会 三位:北部A

③ひとり暮らし老人ふれあい昼食会

実施回数:年間21回(毎月第1、3金曜日)

登録者数:17人 ボランティア2人

延べ参加人数308人



④いきいきサロン

実施回数:年間11回

参加人数:延べ135人



⑤小国町高齢者顕彰式(中止)

長寿番付:長寿(100歳以上)18人・白寿(99歳)18人・米寿(88歳)78人・喜寿(77歳)71人

⑥老人福祉センター

・趣味のサークル活動

サークル	実施回数	延べ人数	サークル	実施回数	延べ人数
茶道クラブ	11回	56人	つる工芸花かご会	7回	27人
白い森陶芸愛好会	56回	199人	むつみカラオケ愛好会	37回	285人
あおば書道会	34回	489人	シニアパソコンクラブ	38回	249人
おぐに碁楽会(囲碁)	88回	400人	あおば一歩会(将棋)	47回	253人
			合計	318回	1,958人

・利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	316	334	379	250	163	313	351	248	196	188	209	336	3,283

⑦健康相談

実施回数:年間3回(6月3日、9月2日、12月2日)

相談員:町保健師

参加人数:42人

(4) 善意銀行

No.	年月日			預託者(敬称略)	預託金額	預託物品
1041	4	4	4	エコロジーサークル	10,000	
1042	4	12	26	エコロジーサークル	10,000	
				合 計	20,000	

(5) 広報啓発事業

・社会福祉協議会だより「あおば」の発行

年 3 回発行<7 月、12 月、3 月> 全戸配布



(6) 暮らしサポート事業

① 食糧支援フードドライブ

件 数: 11 件



生活協同組合協立社様よりレトルトカレーなど寄贈いただきました。

(7) 物品の貸出

地域の福祉活動や福祉団体等に対し、レクリエーション器具や備品などの貸し出しを行った。

No.	年月日			借受者(団体)	貸出物品	使用目的
1	4	7	14	水ばしょうサロン	ペタンク	地域サロン
2	4	10	7	箱の口いききサロン	ペタンク	地域サロン
3	4	10	13	水ばしょうサロン	ペタンク	地域サロン
4	4	10	28	基督教独立学園高等学校	車いす・高齢者疑似体験セット	福祉授業
5	5	1	12	個人	方言かるた	私用
6	5	1	20	北・旭町はつらつサロン	魚釣りゲーム	地域サロン

2 居宅介護事業

(1) 居宅介護支援事業

- ・ケアマネージャー 3人(常勤換算 1.3)
- ・提供実績(給付管理件数)

区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
介護	40	40	42	43	37	42	39	42	45	45	42	41	498
予防	10	9	7	4	5	6	8	10	9	3	3	1	75
合計	50	49	49	47	42	48	47	52	54	48	45	42	573

- ・要介護認定調査(町受託)調査件数 55件

(2) 訪問介護事業

- ・ホームヘルパー 6人

① 介護保険事業

- ・提供実績(訪問件数)

区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
介護	31	32	35	37	35	35	39	43	41	38	36	42	444
総合(予防)	19	18	19	17	16	17	23	25	23	22	24	23	246
合計	50	50	54	54	51	52	62	68	64	60	60	65	690

- ・年間サービス提供日数 5,457日(介護 4,215日/総合 1,242日)

② 自費サービス事業(あおばほっとサービス)

- ・提供実績(訪問件数)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	1	0	4	6	6	5	1	2	2	1	3	3	34

- ・年間サービス提供日数 44日

③ 生活管理指導員派遣事業(町受託)

- ・提供実績なし

(3) 福祉機器の貸付事業

在宅で介護を行っている世帯に対し、福祉機器の貸し出しを行い在宅介護の支援を行った。

- ・特殊寝台 1件
- ・車いす 1件

3 生活自立に向けた支援事業

(1) 相談事業

① 総合相談事業

・相談常時受付、職員対応

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ相談件数	0	2	6	6	1	7	12	7	3	4	2	3	53

② 無料法律相談(山形県地域包括ケア総合推進センター移動法律相談事業)

- ・開催期日:令和 4年 7月 8日
- ・相談員:弁護士
- ・相談件数: 5件

(2) 資金貸付事業

低所得世帯等の経済的自立と生活の安定を図ることを目的として、個別面談を行い個々の状況に応じた資金の貸し付けを行った。また、償還中においても必要に応じて生活状況の確認を行うなどの継続的な支援を行った。

① 生活福祉資金貸付事業(県社協受託)

相談受付の中で、資金の貸付により自立支援が期待できる世帯に対し、各種資金の貸付の対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者向け、特例貸付についても国の基準に従い対応した。

・相談件数 延べ 20 件

資金種類	貸付件数	貸付決定金額	備 考
総合支援資金	1 件	408,000 円	生活再建までの生活費用 3 か月分
福祉資金福祉費	1 件	290,000 円	就労準備・転居費用
緊急小口資金	1 件	70,000 円	生保受給つなぎ資金
教育支援資金	1 件	2,660,000 円	専門学校進学費用
緊急小口資金特例	1 件	200,000 円	
計	5 件	3,628,000 円	

② 小国町たすけあい資金貸付事業

・相談件数 13 件

貸付件数	貸付金額	償還件数	償還金額	償還完了件数	償還完了金額
7 件	620,000 円	11 件	405,000 円	5 件	420,000 円

(3)福祉サービス利用援助事業(県社協受託)

認知症等高齢者、障がい者等に対し、必要な福祉サービス利用に係る手続きや、日常的な金銭管理、通帳等の書類預かりなどを行い、自立支援を行った。

- ・専門員 1 人を配置(兼務)
- ・生活支援員 1 人を委嘱
- ・利用者登録者数 5 人(高齢者 5 人)

(3 月末日現在/年度内の解約者数 1 人/死亡)

- ・年間支援状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	64
相談支援件数	6	6	5	7	5	9	8	4	8	5	4	4	71

(4)生活困窮者自立支援事業(県受託)

白鷹町社協、飯豊町社協、小国町社協の 3 社協で西置賜地域共同体を組織し、自立相談支援業務に対応した。

- ・支援相談員 2 人を配置(兼務)
- ・支援調整会議の開催 ①令和 4 年 10 月 6 日/新規 1 件
②令和 5 年 3 月 3 日/継続-終結 1 件、新規-終結 1 件、新規 1 件

- ・本町における支援状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ相談件数	0	2	6	6	1	5	10	7	3	3	2	3	48
新規相談件数	0	1	2	2	0	1	2	0	1	0	0	1	10
プラン作成件数	-	-	-	1	-	1	1	1	-	1	-	-	5

関係機関間において、困窮を疑われるようなケースなどについて情報共有等を行った。

- ・自立支援会議の開催 ①令和 4 年 10 月 6 日
②令和 5 年 3 月 3 日

4 ボランティア活動支援と育成事業

(1) ボランティアの活動支援事業

① 小国町ボランティア連絡協議会の運営、事業

・ペットボトルキャップ回収活動

回収期間: 通年

回収量: ペットボトルキャップ約 85 kg

贈呈訪問: 令和 4 年 9 月 21 日/ネットヨタ山形(株)南陽店

※回収事業所の回収が 9 月末で終了のため、連絡協議会による回収活動も 8 月末で終了。

・連絡協議会解散(令和 4 年 8 月 31 日)



② ボランティア登録・活動調査の実施

28 団体に対し登録内容の確認と活動計画等の調査を行った。

③ ボランティア活動支援

・小国高校除雪ボランティア

期 日: 令和 5 年 1 月 31 日

件 数: 3 件

人 員: 生徒 12 人



(山形新聞 令和 5 年 2 月 2 日)

④ ボランティア保険の加入状況

・行事保険 18 件

・活動保険 23 人

・送迎サービス補償 2 件

5 福祉団体活動支援事業

(1)小国町民生委員児童委員協議会(事務局受託)

- ・令和4年度小国町民生委員児童委員協議会総会(書面決議)
期 日:令和4年4月13日
- ・令和4年度山形県民生委員児童委員協議会総会(文書審議)
期 日:令和4年5月12日
- ・長井・西置賜地方民児協連絡会総会
期 日:令和4年6月27日
- ・長井・西置賜地区民児協全員対象研修会
期 日:令和4年9月22日
場 所:長井市市民文化会館
- ・長井・西置賜地方民児協連絡会役員研修会
期 日:令和4年10月28日
場 所:飯豊町
- ・小国町民生委員児童委員協議会研修会
期 日:令和4年10月26日
場 所:おぐに開発総合センター
- ・令和4年度新任民生委員・児童委員研修会
期 日:令和5年1月24日
場 所:高畠町文化ホールまほら

(2)小国町老人クラブ連合会(事務局受託)

○単位クラブ数:15クラブ 会員数:328人

- ・令和4年度小国町老人クラブ連合会第1回役員会・理事会
期 日:令和4年4月26日
場 所:小国町老人福祉センター「あおば」
- ・令和4年度小国町老人クラブ連合会定例総会
期 日:令和4年5月12日
場 所:小国町老人福祉センター「あおば」
- ・令和4年度小国町老人クラブ連合会女性委員会第1回役員会
期 日:令和4年7月1日
場 所:小国町老人福祉センター「あおば」
- ・令和4年度小国町老人クラブ連合会女性委員会総会
期 日:令和4年7月28日
場 所:小国町老人福祉センター「あおば」
- ・第30回小国町老人クラブ連合会会長杯ゲートボール大会
期 日:令和4年9月9日
場 所:小国町スポーツ公園
参 加:6チーム



・第 56 回山形県老人福祉大会中止による表彰状伝達式

期 日: 令和 4 年 9 月 12 日、15 日
場 所: 小国町老人福祉センター「あおば」
表 彰: 県知事感謝状 1 名、県老連会長表彰

・令和 4 年度第 1 回老人クラブ会長会議

期 日: 令和 4 年 10 月 11 日
場 所: 小国町老人福祉センター「あおば」

・女性委員会福祉施設へのタオル寄贈事業

期 間: 令和 4 年 9～11 月
数 量: 417 枚
贈 呈: 令和 4 年 12 月 8 日 さいわい荘、温身の郷、こもれびの里 3 施設



・山新おしどり金婚さん顕彰に協力

期 間: 令和 4 年 4～5 月
申 込: 3 組受付

(3)小国町身体障害者福祉会(事務局受託)

・小国町身体障害者福祉会通常総会

期 日: 令和 4 年 4 月 28 日
場 所: 小国町老人福祉センター「あおば」

・第 54 回山形県身体障がい者福祉大会

期 日: 令和 4 年 7 月 29 日
場 所: 長井市民文化会館

・おきたま花めぐり日帰り旅

期 日: 令和 4 年 10 月 15 日
場 所: 南陽市中央公園、川西ダリア園
参 加: 12 人

・置賜地区障がい者レクリエーションの集い

期 日: 令和 4 年 11 月 13 日
場 所: 小国町民総合体育館

・市町村障がい者差別解消条例啓発地区懇談会

期 日: 令和 4 年 11 月 17 日
場 所: 米沢市すこやかセンター

・市町村障がい者差別解消条例啓発シンポジウム

期 日: 令和 4 年 12 月 6 日
場 所: 山形ビッグウイング

・小国町身体障害者福祉会会長・副会長会議

期 日: 令和 5 年 3 月 24 日
場 所: 小国町老人福祉センター「あおば」

・会員優待事業

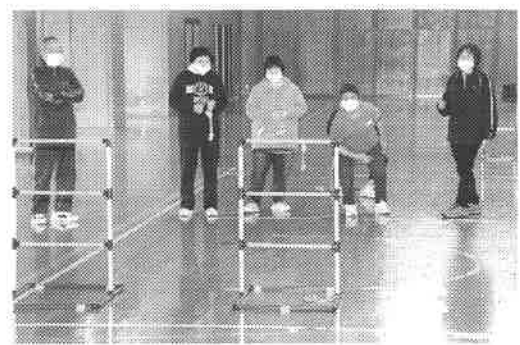
梅花皮荘、川入荘、飯豊山荘日帰り入浴会員証提示で割引

・会報の発行

5 月、11 月に会員向けに会報を発行、配布

・収益事業

茶葉の販売及び老人福祉センターあおば内飲料自動販売機の設置



(4)小国町手をつなぐ育成会(事務局受託)

- ・令和4年度 小国町手をつなぐ育成会総会(書面決議)
期 日:令和4年4月
- ・令和4年度置賜ブロック手をつなぐ育成会総会(書面決議)
期 日:令和4年6月29日
- ・第1回会長・事務局合同会議(書面会議)
期 日:令和4年8月
- ・令和4年度 山形県手をつなぐ育成会総会(書面決議)
期 日:令和4年8月23日
- ・小国町手をつなぐ育成会役員研修会
期 日:令和4年9月8日
場 所:老人福祉センター「あおば」
内 容:障がい者グループホーム開設・運営&民事信託セミナー「地域で安心して暮らせる
住まいと仕組み」(動画配信)を視聴
参 加:5人
- ・置賜地区障がい者レクリエーションの集い
期 日:令和4年11月13日
場 所:小国町民総合体育館
- ・第7回家族と支援者が共に学ぶセミナー
期 日:令和4年11月15日
場 所:山形市総合福祉センター
内 容:「意思決定支援から知的障害者支援を考える」第1部講演会:第2部シンポジウム
- ・小国町手をつなぐ育成会友愛訪問
期 日:令和4年12月22日
件 数:16件(会員宅12件、グループホーム4件)
- ・家族と支援者が共に学ぶセミナー
期 日:令和5年2月8日
場 所:共同作業所 まんまる
内 容:「意思決定支援から知的障害者支援を考える」講演動画の視聴
- ・令和4年度置賜ブロック育成会会長・事務局合同会議
期 日:令和5年3月2日
場 所:川西フレンドリープラザ

(5)福祉バス利用事業(町補助)

利用実績 1件 70,000円

(6)福祉団体運営費等補助事業

団 体 名	補助金交付額
小国町保育連絡会議	18,000円
ことばの教室	10,000円
小国町老人クラブ連合会	60,000円
小国町身体障害者福祉会	60,000円
小国町手をつなぐ育成会	60,000円
合 計	208,000円

6 共同募金運動

(1) 赤い羽根募金

① 共同募金推進会議の開催（令和 4 年 9 月 29 日）

② 募金実績

・募金実績額 2,401,978 円 目標額 3,018,000 円（達成率 79.6%）

募金種別	件数	金額
戸別募金	1,881 件	1,911,860 円
法人募金	52 件	330,000 円
学校募金	5 件	39,844 円
職域募金	12 件	18,274 円
個人募金	28 件	102,000 円

③ 県共同募金会からの配分金

団体名	金額	分類
白百合保育園	50,000 円	臨時費配分
小国町社会福祉協議会	1,889,522 円	経常費
計	1,939,522 円	

(2) 歳末たすけあい募金

① 歳末たすけあい募金配分委員会の開催（令和 4 年 12 月 20 日）

② 募金実績

・募金実績額 935,981 円 目標額 940,000 円（達成率 99.57%）

募金種別	件数	金額
戸別募金	1,990 件	929,986 円
その他	2 件	5,995 円

③ 配分実績

配分種別	件数	金額
生活困難世帯 高齢年金のみ	46	654,000 円
生活困難世帯 年金受給者以外	6	84,000 円
地域福祉配分	10	156,981 円
災害等被災世帯	1	14,000 円
事務費	1	27,000 円
計	64	935,981 円



7 介護員養成研修事業

(1) 介護職員初任者研修事業(山形県知事指定 指令高支第 36 号)

① 受講者状況

- ・受講者数 1 人 (内訳:小国高校生 1 人)
- ・修了者数 1 人

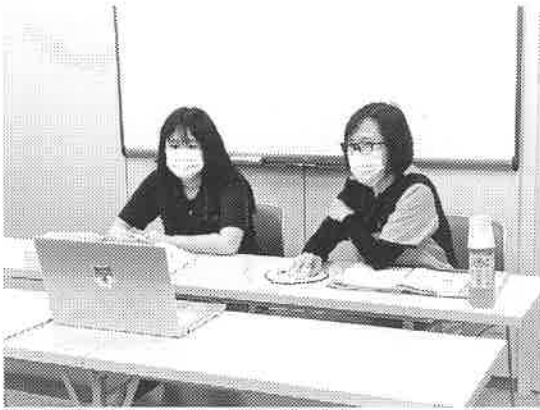
② 講習期間

- ・令和 4 年 7 月 24 日～令和 4 年 12 月 17 日 (35 日、130 時間)

③ 協力機関

- ・特別養護老人ホーム「さいわい荘」 ・小国町介護老人保健施設「温身の郷」
- ・グループホーム「満天の家」 ・小国町立病院 ・小国町健康福祉課

④ 協力講師 28 人



8 法人運営

(1) 理事会

①第1回 理事会

期 日:令和 4 年 5 月 26 日

議 事:(第 1 号議案)令和 3 年度小国町社会福祉協議会事業報告について
(第 2 号議案)令和 3 年度小国町社会福祉協議会一般会計収支決算について
(第 3 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会定時評議員会の開催について

②第2回 理事会

期 日:令和 4 年 11 月 18 日

議 事:(第 1 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会一般会計第1回補正予算(案)について
(第 2 号議案)社会福祉法人小国町社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
(第 3 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会第2回評議員会の開催について

③第3回 理事会

期 日:令和 5 年 3 月 9 日

議 事:(第 1 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会一般会計第2回補正予算(案)について
(第 2 号議案)社会福祉法人小国町社会福祉協議会ハラスメントの防止に関する規程について
(第 3 号議案)社会福祉法人小国町社会福祉協議会金銭及び書類等預かり規程について
(第 4 号議案)社会福祉法人小国町社会福祉協議会経理規程の一部改正について
(第 5 号議案)小国町社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
(第 6 号議案)おぐに指定居宅介護・指定重度訪問介護事業所運営規程の一部改正について
(第 7 号議案)令和 5 年度小国町社会福祉協議会事業計画(案)について
(第 8 号議案)令和 5 年度小国町社会福祉協議会一般会計収支予算(案)について
(第 9 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会第3回評議員会の開催について

(2) 評議員会

①第1回 評議員会(定時評議員会)

期 日:令和 4 年 6 月 14 日

議 事:(第 1 号議案)令和 3 年度小国町社会福祉協議会事業報告について
(第 2 号議案)令和 3 年度小国町社会福祉協議会一般会計収支決算について

②第2回 評議員会

期 日:令和 4 年 12 月 5 日

議 事:(第 1 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会一般会計第 1 回補正予算(案)について

③第3回 評議員会

期 日:令和 5 年 3 月 23 日

議 事:(第 1 号議案)令和 4 年度小国町社会福祉協議会一般会計第 2 回補正予算(案)について
(第 2 号議案)令和 5 年度小国町社会福祉協議会事業計画(案)について
(第 3 号議案)令和 5 年度小国町社会福祉協議会一般会計収支予算(案)について

(3) 監査委員会

期 日: 令和 4 年 5 月 19 日

監査事項: 令和 3 年度小国町社会福祉協議会事業報告及び一般会計決算

令和 3 年度山形県共同募金会小国町共同募金委員会事業及び寄付金サービス区分決算

令和 3 年度山形県共同募金会小国町共同募金委員会事業及び事務費サービス区分決算

(4) 三役会議

① 第 1 回 三役会議

期 日: 令和 4 年 5 月 23 日

内 容: 理事会、評議員会等の開催について

令和 3 年度事業報告及び収支決算について

共同募金会運営委員会の開催について

その他

② 第 2 回 三役会議

期 日: 令和 4 年 10 月 31 日

内 容: 令和 4 年度町長との懇談会について

訪問介護事業所の運営について

令和 4 年度予算状況について

その他

③ 第 3 回 三役会議

期 日: 令和 5 年 3 月 3 日

内 容: 理事会・評議員会等の開催について

令和 4 年度一般会計補正予算(案)について

令和 5 年度事業計画及び収支予算(案)について

その他

(5) 町長との懇談会

期 日: 令和 4 年 11 月 4 日

内 容: 今後の社会福祉協議会の運営について

情報交換と次年度の予算要望等について

9 関係機関との連絡調整等

(1) 西置賜地方福祉連絡会議

- ・事務局長、担当者会議(令和4年4月23日/小国町)
- ・会長、事務局長合同会議(令和4年11月29日/小国町)
- ・職員研究協議会(令和4年12月15日/小国町)
- ・担当者会議(令和5年2月24日/小国町)

(2) 置賜地方社会福祉協議会連絡会議

- ・担当者会議(令和4年5月27日/白鷹町)
- ・職員研修会(令和4年10月25日/米沢市)
- ・役員研修会(県社協主催市町村社協会会長会議)(令和4年11月10日/米沢市)

令和 4 年度 収支決算書

計算書類、付属明細書及び財産目録

【法人単位】

(1)貸借対照表〔第三号第一様式〕	21
(2)貸借対照表内訳表〔第三号第二様式〕	23
(3)事業区分貸借対照表内訳表〔第三号第三様式〕	23
(4)資金収支計算書〔第一号第一様式〕	24
(5)資金収支内訳表〔第一号第二様式〕	25
(6)事業区分資金収支内訳表〔第一号第三様式〕	26
(7)事業活動計算書〔第二号第一様式〕	27
(8)事業活動内訳表〔第二号第二様式〕	28
(9)事業区分事業活動内訳表〔第二号第三様式〕	29
(7)計算書類に対する注記・付属明細	30
(8)財産目録	40

【拠点区分】

1 社会福祉拠点

(1)拠点区分貸借対照表〔第三号第四様式〕	41
(2)拠点区分資金収支計算書〔第一号第四様式〕	42
(3)拠点区分事業活動計算書〔第二号第四様式〕	45
(4)計算書類に対する注記・付属明細	47

2 介護福祉拠点

(1)拠点区分貸借対照表〔第三号第四様式〕	56
(2)拠点区分資金収支計算書〔第一号第四様式〕	57
(3)拠点区分事業活動計算書〔第二号第四様式〕	59
(4)計算書類に対する注記・付属明細	61

3 困窮者自立支援拠点

(1)拠点区分貸借対照表〔第三号第四様式〕	70
(2)拠点区分資金収支計算書〔第一号第四様式〕	71
(3)拠点区分事業活動計算書〔第二号第四様式〕	72
(4)計算書類に対する注記・付属明細	73

監査報告書	77
-------	----

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	25,511,219	24,905,982	605,237	0006 流 動 負 債	449,583	1,207,757	△758,174
1111 現 金 預 金	11,728,826	12,630,394	△901,568	2112 事 業 未 払 金		635,300	△635,300
1131 事 業 未 収 金	13,782,393	12,275,588	1,506,805	2131 未 払 費 用		60,000	△60,000
0002 固 定 資 産	170,434,764	174,231,389	△3,796,625	2133 職 員 預 り 金	449,583	512,457	△62,874
0003 基 本 財 産	99,789,620	102,008,852	△2,219,232	0007 固 定 負 債	38,359,431	37,692,025	667,406
1211 土 地	54,157,000	54,157,000		2321 退 職 給 付 金	38,359,431	37,692,025	667,406
1212 建 物	45,432,620	17,651,852	△2,219,232	負 債 の 部 合 計	38,809,014	38,899,782	△90,768
1221 定 期 預 金	200,000	200,000		純 資 産 の 部			
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	70,645,144	72,222,537	△1,577,393	0258 基 金	5,000,000	5,000,000	
1315 車 輛 運 搬 具	172,426	1	172,425	3121 社 会 福 祉 基 金	5,000,000	5,000,000	
1316 器 具 及 び 備 品	990,615	794,865	195,750	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	88,086,061	90,018,144	△1,932,083
1325 長 期 貸 付 金	705,500	490,500	215,000	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 の 他 の 積 立 金	88,086,061	90,018,144	△1,932,083
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	37,359,431	36,842,025	517,406	0011 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	29,760,841	32,878,842	△3,118,001
1352 社 会 福 祉 基 金 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000		3221 福 祉 資 金 貸 付 積 立 金	4,343,669	1,633,696	△290,027
1332 財 政 調 整 基 金 積 立 資 産	25,417,172	28,245,146	△2,827,974	3224 財 政 調 整 積 立 金	25,417,172	28,245,146	△2,827,974
1336 職 員 退 職 手 当 積 立 資 産	1,000,000	850,000	150,000	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	34,290,067	32,340,603	1,949,464
資 産 の 部 合 計	195,945,983	199,137,371	△3,191,388	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 活 動	34,290,067	32,340,603	1,949,464
				3312 (うち当期活動増減差額)	△1,168,563	△4,326,604	3,158,041
				純 資 産 の 部 合 計	157,136,969	160,237,589	△3,100,620
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	195,945,983	199,137,371	△3,191,388

脚注

1. 減価償却費の累計額 106,780,223円
2. 徴収不能引当金の額

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	25511219		25511219		25511219
現金預金	11728826		11728826		11728826
事業未収金	13782393		13782393		13782393
固定資産	170434764		170434764		170434764
基本財産	99789620		99789620		99789620
土地	54157000		54157000		54157000
建物	45432620		45432620		45432620
定期預金	200000		200000		200000
その他の固定資産	70645144		70645144		70645144
車輛運搬具	172426		172426		172426
器具及び備品	990615		990615		990615
長期貸付金	705500		705500		705500
退職給付引当資産	37359431		37359431		37359431
社会福祉基金積立資産	5000000		5000000		5000000
財政調整基金積立資産	25417172		25417172		25417172
職員退職手当積立資産	1000000		1000000		1000000
資産の部合計	195945983		195945983		195945983
流動負債	449583		449583		449583
職員預り金	449583		449583		449583
固定負債	38359431		38359431		38359431
退職給付引当金	38359431		38359431		38359431
負債の部合計	38809014		38809014		38809014
基金	5000000		5000000		5000000
社会福祉基金	5000000		5000000		5000000
国庫補助金等特別積立金	88086061		88086061		88086061
国庫補助金等特別積立金	88086061		88086061		88086061
その他の積立金	29760841		29760841		29760841
福祉更生資金貸付積立金	4343669		4343669		4343669
財政調整積立金	25417172		25417172		25417172
次期繰越活動増減差額	34290067		34290067		34290067
次期繰越活動増減差額	34290067		34290067		34290067
(うち当期活動増減差額)	△1168563		△1168563		△1168563
純資産の部合計	157136969		157136969		157136969
負債及び純資産の部合計	195945983		195945983		195945983

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉拠点	介護福祉拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	16711598	15410783	32122381	△6611162	25511219
現金預金	8504998	3223828	11728826		11728826
事業未収金	8206600	8186955	16393555	△2611162	13782393
拠点区分間貸付金		4000000	4000000	△4000000	
固定資産	169512338	922426	170434764		170434764
基本財産	99789620		99789620		99789620
土地	54157000		54157000		54157000
建物	45432620		45432620		45432620
定期預金	200000		200000		200000
その他の固定資産	69722718	922426	70645144		70645144
車輛運搬具		172426	172426		172426
器具及び備品	990615		990615		990615
長期貸付金	705500		705500		705500
退職給付引当資産	37359431		37359431		37359431
社会福祉基金積立資産	5000000		5000000		5000000
財政調整基金積立資産	25417172		25417172		25417172
職員退職手当積立資産	250000	750000	1000000		1000000
資産の部合計	186223936	16333209	202557145	△6611162	195945983
流動負債	6778715	282030	7060745	△6611162	449583
未払費用	2611162		2611162	△2611162	
職員預り金	167553	282030	449583		449583
拠点区分間借入金	4000000		4000000	△4000000	
固定負債	37609431	750000	38359431		38359431
退職給付引当金	37609431	750000	38359431		38359431
負債の部合計	44388146	1032030	45420176	△6611162	38809014
基金	5000000		5000000		5000000
社会福祉基金	5000000		5000000		5000000
国庫補助金等特別積立金	88086061		88086061		88086061
国庫補助金等特別積立金	88086061		88086061		88086061
その他の積立金	29760841		29760841		29760841
福祉更生資金貸付積立金	4343669		4343669		4343669
財政調整積立金	25417172		25417172		25417172
次期繰越活動増減差額	18988888	15301179	34290067		34290067
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△999448	△169115	△1168563		△1168563
純資産の部合計	141835790	15301179	157136969		157136969
負債及び純資産の部合計	186223936	16333209	202557145	△6611162	195945983

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	3,295,000	3,216,000	79,000
	0290 寄附金収入	100,000	20,000	80,000
	0291 経常経費補助金収入	19,520,000	19,489,093	30,907
	0296 受託金収入	8,430,000	8,268,960	161,040
	0303 貸付事業収入	583,000	405,000	178,000
	0305 事業収入	693,000	727,300	△34,300
	0165 介護保険事業収入	32,434,000	30,664,701	1,769,299
	0184 障害福祉サービス等事業収入	235,000	288,120	△53,120
	0200 受取利息配当金収入	9,000	2,094	6,906
	0201 その他の収入	110,000	25,100	84,900
	事業活動収入計(1)	65,409,000	63,106,368	2,302,632
	支出			
	0129 人件費支出	50,179,000	46,554,099	3,624,901
0130 事業費支出	5,314,000	4,708,855	605,145	
0131 事務費支出	8,903,000	8,059,555	843,445	
0309 貸付事業支出	583,000	620,000	△37,000	
0310 共同募金配分金事業費	2,829,000	2,653,839	175,161	
0313 助成金支出	570,000	596,440	△26,440	
事業活動支出計(2)	68,378,000	63,192,788	5,185,212	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,969,000	△86,420	△2,882,580	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	421,000	420,700	300
支出				
施設整備等支出計(5)	421,000	420,700	300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△421,000	△420,700	△300	
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	2,828,000	2,828,000	
	0214 積立資産取崩収入	1,701,000	1,876,690	△175,690
	0222 拠点区分間繰入金収入	3,900,000		3,900,000
	0223 サービス区分間繰入金収入	235,000		235,000
	その他の活動収入計(7)	8,664,000	4,704,690	3,959,310
	支出			
	0152 積立資産支出	2,897,000	2,544,096	352,904
	0160 拠点区分間繰入金支出	3,900,000		3,900,000
	0161 サービス区分間繰入金支出	235,000		235,000
0162 その他の活動による支出	290,000	290,063	△63	
その他の活動支出計(8)	7,322,000	2,834,159	4,487,841	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,342,000	1,870,531	△528,531	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,048,000	1,363,411	△3,411,411	
前期末支払資金残高(12)	23,405,000	23,698,225	△293,225	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,357,000	25,061,636	△3,704,636	

資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,216,000		3,216,000		3,216,000
	寄附金収入	20,000		20,000		20,000
	経常経費補助金収入	19,489,093		19,489,093		19,489,093
	受託金収入	6,238,960	2,030,000	8,268,960		8,268,960
	貸付事業収入	405,000		405,000		405,000
	事業収入	727,300		727,300		727,300
	介護保険事業収入	30,664,701		30,664,701		30,664,701
	障害福祉サービス等事業収入	288,120		288,120		288,120
	受取利息配当金収入	2,088	6	2,094		2,094
	その他の収入	25,100		25,100		25,100
	事業活動収入計(1)	61,076,362	2,030,006	63,106,368		63,106,368
	支出					
	人件費支出	44,661,890	1,892,209	46,554,099		46,554,099
事業費支出	4,701,956	6,899	4,708,855		4,708,855	
事務費支出	7,928,657	130,898	8,059,555		8,059,555	
貸付事業支出	620,000		620,000		620,000	
共同募金配分金事業費	2,653,839		2,653,839		2,653,839	
助成金支出	596,440		596,440		596,440	
事業活動支出計(2)	61,162,782	2,030,006	63,192,788		63,192,788	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△86,420		△86,420		△86,420	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	420,700		420,700		420,700
施設整備等支出計(5)	420,700		420,700		420,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△420,700		△420,700		△420,700	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	2,828,000		2,828,000		2,828,000
	積立資産取崩収入	1,876,690		1,876,690		1,876,690
	その他の活動収入計(7)	4,704,690		4,704,690		4,704,690
	支出					
	積立資産支出	2,544,096		2,544,096		2,544,096
その他の活動による支出	290,063		290,063		290,063	
その他の活動支出計(8)	2,834,159		2,834,159		2,834,159	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,870,531		1,870,531		1,870,531	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,363,411		1,363,411		1,363,411	
前期末支払資金残高(11)	23,698,225		23,698,225		23,698,225	
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,061,636		25,061,636		25,061,636	

社会福祉事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉拠点	介護福祉拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,216,000		3,216,000		3,216,000
	寄附金収入	20,000		20,000		20,000
	経常経費補助金収入	19,489,093		19,489,093		19,489,093
	受託金収入	5,683,960	555,000	6,238,960		6,238,960
	貸付事業収入	405,000		405,000		405,000
	事業収入	666,300	61,000	727,300		727,300
	介護保険事業収入		30,664,701	30,664,701		30,664,701
	障害福祉サービス等事業収入		288,120	288,120		288,120
	受取利息配当金収入	2,059	29	2,088		2,088
	その他の収入	25,100		25,100		25,100
	事業活動収入計(1)	29,507,512	31,568,850	61,076,362		61,076,362
	支出					
	人件費支出	20,046,009	24,615,881	44,661,890		44,661,890
事業費支出	3,412,805	1,289,151	4,701,956		4,701,956	
事務費支出	5,031,710	2,896,947	7,928,657		7,928,657	
貸付事業支出	620,000		620,000		620,000	
共同募金配分金事業費	2,653,839		2,653,839		2,653,839	
助成金支出	596,440		596,440		596,440	
事業活動支出計(2)	32,360,803	28,801,979	61,162,782		61,162,782	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,853,291	2,766,871	△86,420		△86,420	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	420,700		420,700		420,700	
施設整備等支出計(5)	420,700		420,700		420,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△420,700		△420,700		△420,700	
その他の活動による収支						
収入						
基金積立資産取崩収入		2,828,000	2,828,000		2,828,000	
積立資産取崩収入	1,876,690		1,876,690		1,876,690	
拠点区分間繰入金収入	2,700,000	1,200,000	3,900,000	△3,900,000		
その他の活動収入計(7)	4,576,690	4,028,000	8,604,690	△3,900,000	4,704,690	
支出						
積立資産支出	935,685	1,608,411	2,544,096		2,544,096	
拠点区分間繰入金支出	1,200,000	2,700,000	3,900,000	△3,900,000		
その他の活動による支出	290,063		290,063		290,063	
その他の活動支出計(8)	2,425,748	4,308,411	6,734,159	△3,900,000	2,834,159	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,150,942	△280,411	1,870,531		1,870,531	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,123,049	2,486,460	1,363,411		1,363,411	
前期末支払資金残高(11)	11,055,932	12,642,293	23,698,225		23,698,225	
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,932,883	15,128,753	25,061,636		25,061,636	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	0259 会費収益	3,216,000	3,295,300	△79,300
	0261 寄附金収益	20,000	30,000	△10,000
	0262 経常経費補助金収益	19,489,093	17,231,948	2,257,145
	0267 受託金収益	8,268,960	7,993,870	275,090
	0276 事業収益	727,300	650,300	77,000
	0056 介護保険事業収益	30,664,701	31,968,750	△1,304,049
	0075 障害福祉サービス等事業収益	288,120	82,850	205,270
	サービス活動収益計(1)	62,674,174	61,253,018	1,421,156
	費			
0015 人件費	47,221,505	52,459,995	△5,238,490	
0016 事業費	4,708,855	4,169,209	539,646	
0017 事務費	8,059,555	6,434,344	1,625,211	
0279 共同募金配分金事業費	2,653,839	2,592,891	60,948	
0282 助成金費用	596,440	490,700	105,740	
0027 減価償却費	2,745,151	2,322,695	422,456	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,932,083	△1,932,083		
0029 徴収不能額		850,015	△850,015	
サービス活動費用計(2)	64,053,262	67,387,766	△3,334,504	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,379,088	△6,134,748	4,755,660	
サービス活動外増減の部	収			
	0093 受取利息配当金収益	2,094	794	1,300
	0098 その他のサービス活動外収益	542,375	1,807,350	△1,264,975
	サービス活動外収益計(4)	544,469	1,808,144	△1,263,675
費				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	544,469	1,808,144	△1,263,675	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△834,619	△4,326,604	3,491,985	
特別増減の部	収			
	特別収益計(8)			
	費			
	0042 固定資産売却損・処分損	43,881		43,881
0052 その他の特別損失	290,063		290,063	
特別費用計(9)	333,944		333,944	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△333,944		△333,944	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,168,563	△4,326,604	3,158,041	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,340,603	32,817,229	△476,626
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,172,040	28,490,625	2,681,415
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)	2,828,000	3,000,000	△172,000
	その他の積立金取崩額(16)	290,063	850,015	△559,952
	その他の積立金積立額(17)	36	37	△1
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,290,067	32,340,603	1,949,464	

事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収入					
	会費収益	3,216,000		3,216,000		3,216,000
	寄附金収益	20,000		20,000		20,000
	経常経費補助金収益	19,489,093		19,489,093		19,489,093
	受託金収益	6,238,960	2,030,000	8,268,960		8,268,960
	事業収益	727,300		727,300		727,300
	介護保険事業収益	30,664,701		30,664,701		30,664,701
	障害福祉サービス等事業収益	288,120		288,120		288,120
	サービス活動収益計(1)	60,644,174	2,030,000	62,674,174		62,674,174
	費用					
人件費	45,329,296	1,892,209	47,221,505		47,221,505	
事業費	4,701,956	6,899	4,708,855		4,708,855	
事務費	7,928,657	130,898	8,059,555		8,059,555	
共同募金配分金事業費	2,653,839		2,653,839		2,653,839	
助成金費用	596,440		596,440		596,440	
減価償却費	2,745,151		2,745,151		2,745,151	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,932,083		△1,932,083		△1,932,083	
サービス活動費用計(2)	62,023,256	2,030,006	64,053,262		64,053,262	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,379,082	△6	△1,379,088		△1,379,088	
サービス活動外増減の部	収入					
	受取利息配当金収益	2,088	6	2,094		2,094
	その他のサービス活動外収益	542,375		542,375		542,375
サービス活動外収益計(4)	544,463	6	544,469		544,469	
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	544,463	6	544,469		544,469	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△834,619		△834,619		△834,619	
特別増減の部	特別収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	固定資産売却損・処分損	43,881		43,881		43,881
その他の特別損失	290,063		290,063		290,063	
特別費用計(9)	333,944		333,944		333,944	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△333,944		△333,944		△333,944	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,168,563		△1,168,563		△1,168,563	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,340,603		32,340,603		32,340,603
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,172,040		31,172,040		31,172,040
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)	2,828,000		2,828,000		2,828,000
	その他の積立金取崩額(16)	290,063		290,063		290,063
	その他の積立金積立額(17)	36		36		36
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,290,067		34,290,067		34,290,067

社会福祉事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4 年 4 月 1 日（至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉拠点	介護福祉拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,216,000		3,216,000		3,216,000	
		寄附金収益	20,000		20,000		20,000	
		経常経費補助金収益	19,489,093		19,489,093		19,489,093	
		受託金収益	5,683,960	555,000	6,238,960		6,238,960	
		事業収益	666,300	61,000	727,300		727,300	
		介護保険事業収益		30,664,701	30,664,701		30,664,701	
		障害福祉サービス等事業収益		288,120	288,120		288,120	
		サービス活動収益計(1)	29,075,353	31,568,821	60,644,174		60,644,174	
		費	人件費	19,105,004	26,224,292	45,329,296		45,329,296
			事業費	3,412,805	1,289,151	4,701,956		4,701,956
			事務費	5,031,710	2,896,947	7,928,657		7,928,657
			共同募金配分金事業費	2,653,839		2,653,839		2,653,839
			助成金費用	596,440		596,440		596,440
		減価償却費	2,400,301	344,850	2,745,151		2,745,151	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,932,083		△1,932,083		△1,932,083	
		サービス活動費用計(2)	31,268,016	30,755,240	62,023,256		62,023,256	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,192,663	813,581	△1,379,082		△1,379,082	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,059	29	2,088		2,088	
		その他のサービス活動外収益	25,100	517,275	542,375		542,375	
		サービス活動外収益計(4)	27,159	517,304	544,463		544,463	
	費							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,159	517,304	544,463		544,463		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,165,504	1,330,885	△834,619		△834,619		
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	2,700,000	1,200,000	3,900,000	△3,900,000		
		特別収益計(8)	2,700,000	1,200,000	3,900,000	△3,900,000		
	費	固定資産売却損・処分損	43,881		43,881		43,881	
		拠点区分間繰入金費用	1,200,000	2,700,000	3,900,000	△3,900,000		
		その他の特別損失	290,063		290,063		290,063	
	特別費用計(9)	1,533,944	2,700,000	4,233,944	△3,900,000	333,944		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,166,056	△1,500,000	△333,944		△333,944		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△999,448	△169,115	△1,168,563		△1,168,563		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,698,309	12,642,294	32,340,603		32,340,603		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,698,861	12,473,179	31,172,040		31,172,040		
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額(15)		2,828,000	2,828,000		2,828,000		
	その他の積立金取崩額(16)	290,063		290,063		290,063		
	その他の積立金積立額(17)	36		36		36		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,988,888	15,301,179	34,290,067		34,290,067	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品等

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法に拠っている。

②リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山形県民間社会福祉事業振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・山形県民間社会福祉事業振興会の実施する社会福祉施設職員退職積立基金制度
- ・法人独自の退職金支給規定に基づく退職金制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表は、拠点区分が1つのため作成していない。当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

1 社会福祉事業区分

①社会福祉拠点区分

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分金事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ たすけあい資金貸付事業サービス区分
- オ 老人福祉センター事業サービス区分
- カ 緊急生活支援資金貸付事業サービス区分
- キ ささえあいほっとライン事業サービス区分
- ク 福祉サービス利用援助事業サービス区分

②介護福祉拠点区分

- ア 居宅介護支援事業サービス区分
- イ 訪問介護事業サービス区分
- ウ 障害福祉サービス事業サービス区分

2 公益事業区分

①困窮者自立支援拠点区分

- ア 自立相談支援事業サービス区分
- イ 家計相談支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,157,000	0	0	54,157,000
建物	47,651,852	0	2,219,232	45,432,620
定期預金	200,000	0	0	200,000
合 計	102,008,852	0	2,219,232	99,789,620

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	54,157,000	0	54,157,000
建物(基本財産)	142,556,471	97,123,851	45,432,620
構築物			
車輛運搬具	2,213,683	2,041,257	172,426
器具及び備品	8,605,730	7,615,115	990,615
ソフトウェア			
合 計	207,532,884	106,780,223	100,752,661

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,782,393	0	13,782,393
立替金			
合 計	13,782,393	0	13,782,393

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					社会福祉拠点 介護福祉拠点 困窮者自立支援拠点
エコロジャーサークル	経常	1	10,000		10,000
エコロジャーサークル		1	10,000		10,000
区分小計		2	20,000		20,000
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
区分小計		2	20,000		20,000
合 計					

補助金事業等収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会

別紙3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 介護福祉拠点 社会福祉拠点 困窮者自立支援拠点
	区分小計					
	老人事業					
	区分小計					
	児童事業					
	区分小計					
	保育事業					
	区分小計					
	障害事業					
	区分小計					
	生活保護事業					
	区分小計					
	医療事業					
	区分小計					
	他事業					
	区分小計					

補助金事業等収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会

別紙 3 (㊸)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 社会福祉拠点 介護福祉拠点 困窮者自立支援拠点
区分小計	利息					
区分小計	施設					
区分小計	償還					
区分小計	社会福祉事業	514,000		514,000		514,000
山形県 県施設等衛生管理体制確保支援補		7,500,000		7,500,000		7,500,000
小国町 社協運営費補助金		230,000		230,000		230,000
小国町 原油・物価高騰対策緊急経営支援補		45,590		45,590		45,590
小国町 福祉団体育成助成事業補助金		70,000		70,000		70,000
小国町 福祉バス利用事業補助金		3,881,000		3,881,000		3,881,000
小国町 福祉センター管理運営補助金		1,889,522		1,889,522		1,889,522
山形県共同募金会 一般募金配分金		908,981		908,981		908,981
山形県共同募金会 歳末たすけあい配分金		4,450,000		4,450,000		4,450,000
小国町 支え合いほっとライン事業補助金		19,489,093		19,489,093		19,489,093
区分小計	公益事業					
区分小計		19,489,093		19,489,093		19,489,093
合計		19,489,093		19,489,093		19,489,093

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (④)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
社会福祉拠点	介護福祉拠点	介護福祉拠点	前期末支払資金残高	2,700,000	社会福祉拠点→介護福祉拠点
介護福祉拠点	社会福祉拠点	社会福祉拠点	介護保険収入	1,200,000	介護福祉拠点→社会福祉拠点

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

別紙3 (5)
(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

短期	貸付拠点区分名		借入拠点区分名	金額	使用目的等
	介護福祉拠点	社会福祉拠点			
				4,000,000	運転資金として
長期	小 計			4,000,000	
	小 計				
	合 計			4,000,000	

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (㉗)
(単位:円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	国庫補助金	補助金の種類 地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合 計	各拠点区分の内訳 介護福祉拠点 社会福祉拠点 困窮者自立支援拠 点
前期繰越額				90,018,144	
当期積立額					
当期取崩額					
当期積立額合計				1,922,083	
当期取崩額合計				10,000	
当期末残高				1,932,083	
				88,086,061	

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	山形中央信用組合小国支店他					11,728,826
有価証券						
事業未収金	2-3月分介護報酬他					13,782,393
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
短期貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
流動資産合計				0	0	25,511,219
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(社会福祉拠点) 山形県小国	1987年度	第2種社会福祉事業である老人福祉セン に使用している	54,157,000		54,157,000
建物	(社会福祉拠点) 山形県小国	1987年度	第2種社会福祉事業である老人福祉セン に使用している	142,556,471	97,123,851	45,432,620
定期預金	山形銀行小国支店			200,000		200,000
投資有価証券						
建物減価償却累計額						
基本財産合計				196,913,471	97,123,851	99,789,620
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車両運搬具	アルトセダン			2,213,683	2,041,257	172,426
器具及び備品	除雪機他			8,605,730	7,615,115	990,615
建設仮勘定						
有形リース資産						
権利						
ソフトウェア						
無形リース資産						
投資有価証券						
長期貸付金						705,500
退職給付引当資産	山形県社会福祉振興会退職掛金					37,359,431
社会福祉基金積立資産	山形銀行小国支店					5,000,000
財政調整積立資産	山形中央信用組合小国支店他					25,417,172
職員退職手当積立資産	山形中央信用組合小国支店					1,000,000
その他の固定資産						
その他の固定資産合計				10,819,413	9,656,372	70,645,144
固定資産合計				207,732,884	106,780,223	170,434,764
資産合計				207,732,884	106,780,223	195,945,983
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金	社会保険料、源泉所得税、住民税					449,583
前受金						
前受収益						
仮受金						
賞与引当金						
その他の流動負債						
流動負債合計				0	0	449,583
2 固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
役員等長期借入金						
退職給付引当金						38,359,431
役員退職慰労引当金						
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
固定負債合計				0	0	38,359,431
負債合計				0	0	38,809,014
差引純資産				207,732,884	106,780,223	157,136,969

社会福祉拠点拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	16,711,598	15,965,089	746,509	0006 流動負債	6,778,715	4,909,157	1,869,558
1111 現金預金	8,504,998	8,215,089	289,909	2112 事業未払金	635,300		△635,300
1131 事業未収金	8,206,600	7,750,000	456,600	2131 未払費用	2,611,162	60,000	2,551,162
0002 固定資産	169,512,338	170,704,242	△1,191,904	2133 職員預り金	167,553	213,857	△46,304
0003 基本財産	99,789,620	102,008,852	△2,219,232	2144 拠点区分間借入金	4,000,000	4,000,000	
1211 土地	54,157,000	54,157,000		0007 固定負債	37,609,431	36,992,025	617,406
1212 建物	45,432,620	47,651,852	△2,219,232	2321 退職給付引当金	37,609,431	36,992,025	617,406
1221 定期預金	200,000	200,000		負債の部合計	44,388,146	41,901,182	2,486,964
0004 その他固定資産	69,722,718	68,695,390	1,027,328	純資産の部			
1316 器具及び備品	990,615	794,865	195,750	0258 基金	5,000,000	5,000,000	
1325 長期貸付金	705,500	490,500	215,000	3121 社会福祉基金	5,000,000	5,000,000	
1329 退職給付引当資産	37,359,431	36,842,025	517,406	0010 国庫補助金等特別積立金	88,086,061	90,018,144	△1,932,083
1352 社会福祉基金積立資産	5,000,000	5,000,000		3211 国庫補助金等特別積立金	88,086,061	90,018,144	△1,932,083
1332 財政積立資産	25,117,172	25,118,000	△828	0011 その他積立金の金	29,760,841	30,051,696	△290,855
1336 職員退職手当積立資産	250,000	150,000	100,000	3221 福祉資金貸付積立金	4,343,669	4,633,696	△290,027
				3224 財政調整積立金	25,417,172	25,418,000	△828
				0012 次期繰越活動増減差額	18,988,888	19,698,309	△709,421
				3311 次期繰越活動増減差額	18,988,888	19,698,309	△709,421
				3312 (うち当期活動増減差額)	△999,448	304,292	△1,303,740
				純資産の部合計	141,835,790	144,768,149	△2,932,359
資産の部合計	186,223,936	186,669,331	△445,395	負債及び純資産の部合計	186,223,936	186,669,331	△445,395

社会福祉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	会費収入	3,295,000	3,216,000	79,000
	会費収入	3,295,000	3,216,000	79,000
	特別会費収入	630,000	629,000	1,000
	一般会費収入	2,665,000	2,587,000	78,000
	寄附金収入	100,000	20,000	80,000
	寄附金収入	100,000	20,000	80,000
	経常経費補助金収入	19,519,000	19,489,093	29,907
	県補助金収入	514,000	514,000	
	保護施設等衛生管理体制確保支援事業補	514,000	514,000	
	町補助金収入	16,176,000	16,176,590	△590
	社協運営費補助金収入	7,500,000	7,500,000	
	原油・物価高騰対策緊急経営支援補助金	230,000	230,000	
	福祉団体育成助成事業補助金収入	45,000	45,590	△590
	福祉バス利用事業補助金収入	70,000	70,000	
	老人福祉センター管理運営補助金収入	3,881,000	3,881,000	
	支え合いほっとライン事業補助金収益	4,450,000	4,450,000	
	共同募金配分金収入	2,829,000	2,798,503	30,497
	一般募金配分金収入	1,889,000	1,889,522	△522
	歳末たすけあい配分金収入	940,000	908,981	31,019
	受託金収入	5,725,000	5,683,960	41,040
	町受託金収入	4,678,000	4,678,960	△960
	生活支援体制整備事業受託金	3,752,000	3,752,100	△100
	介護職員初任者研修受託金収入	926,000	926,860	△860
	県社協受託金収入	897,000	885,000	12,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	118,000	106,000	12,000
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収	231,000	231,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	548,000	548,000	
	福祉団体事務受託金収入	150,000	120,000	30,000
福祉団体事務受託金収入	150,000	120,000	30,000	
貸付事業収入	583,000	405,000	178,000	
償還金収入	583,000	405,000	178,000	
たすけあい資金貸付事業償還金収入	583,000	405,000	178,000	
事業収入	657,000	666,300	△9,300	
利用料収入	657,000	666,300	△9,300	
老人福祉センター利用料収入	549,000	571,800	△22,800	
福祉サービス利用援助事業利用料収入	108,000	94,500	13,500	
受取利息配当金収入	7,000	2,059	4,941	
受取利息配当金収入	7,000	2,059	4,941	
その他の収入	109,000	25,100	83,900	
雑収入	109,000	25,100	83,900	
雑収入	109,000	25,100	83,900	
事業活動収入計(1)	29,995,000	29,507,512	487,488	
事業活動	人件費支出	20,978,000	20,046,009	931,991
	役員報酬支出	120,000	120,000	
	職員給料支出	12,743,000	11,990,775	752,225
	職員賞与支出	3,735,000	3,791,967	△56,967
	退職給付支出	1,701,000	1,876,690	△175,690
	法定福利費支出	2,679,000	2,266,577	412,423
	事業費支出	3,660,000	3,412,805	247,195
	諸謝金	5,000		5,000
	教養娯楽費支出	45,000	44,400	600
	水道光熱費支出	1,440,000	1,389,222	50,778
	燃料費支出	892,000	1,080,255	△188,255
	消耗器具備品費支出	511,000	428,794	82,206
	生活支援体制整備事業費支出	373,000	108,128	264,872
	介護職員初任者研修事業費支出	361,000	280,123	80,877
車両費支出	20,000	77,806	△57,806	
その他の事業費支出	5,000		5,000	

社会福祉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	地域サロン運営研修事業費支出	5,000		5,000
	雑支出	8,000	4,077	3,923
	事務費支出	5,603,000	5,031,710	571,290
	福利厚生費支出	118,000	84,126	33,874
	職員被服費支出	15,000		15,000
	旅費交通費支出	324,000	304,600	19,400
	研修研究費支出	5,000		5,000
	事務消耗品費支出	82,000	113,532	△31,532
	燃料費支出	22,000	16,907	5,093
	修繕費支出	1,938,000	1,968,894	△30,894
	通信運搬費支出	194,000	137,899	56,101
	会議費支出	18,000	2,715	15,285
	業務委託費支出	557,000	551,179	5,821
	手数料支出	50,000		50,000
	保険料支出	150,000	111,700	38,300
	賃借料支出	852,000	661,232	190,768
	租税公課支出	11,000	4,500	6,500
	保守料支出	1,000,000	871,676	128,324
	渉外費支出	30,000	5,000	25,000
	諸会費支出	206,000	175,000	31,000
	支払手数料	26,000	22,750	3,250
	雑支出	5,000		5,000
	貸付事業支出	583,000	620,000	△37,000
	貸付金支出	583,000	620,000	△37,000
	たすけあい資金貸付金支出	583,000	620,000	△37,000
	共同募金配分金事業費	2,829,000	2,653,839	175,161
	一般募金配分金事業費	1,889,000	1,744,858	144,142
	老人福祉活動費	560,000	341,030	218,970
	障害児・者福祉活動費	280,000	120,000	160,000
	児童・青少年福祉活動費	70,000	36,000	34,000
	福祉育成・援助活動費	979,000	1,247,828	△268,828
	歳末たすけあい配分金事業費	940,000	908,981	31,019
助成金支出	570,000	596,440	△26,440	
助成金支出	570,000	596,440	△26,440	
民生委員児童委員実費弁償助成金	72,000	72,000		
福祉バス利用援助事業	70,000	70,000		
ことばの教室親の会運営費助成金支出	10,000	10,000		
地域サロン助成金	400,000	444,440	△44,440	
保育連絡協議会事業費助成金支出	18,000		18,000	
事業活動支出計(2)	34,223,000	32,360,803	1,862,197	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,228,000	△2,853,291	△1,374,709	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	421,000	420,700	300
	器具及び備品取得支出	421,000	420,700	300
施設整備等支出計(5)	421,000	420,700	300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△421,000	△420,700	△300	
その他の活動	収入			
	積立資産取崩収入	1,701,000	1,876,690	△175,690
	退職給付引当資産取崩収入	1,701,000	1,876,690	△175,690
	拠点区分間繰入金収入	2,700,000	2,700,000	
	拠点区分間繰入金収入	2,700,000	2,700,000	
	その他の活動収入計(7)	4,401,000	4,576,690	△175,690
支出				
積立資産支出	1,148,000	935,685	212,315	
退職給付引当資産支出	1,048,000	835,685	212,315	

社会福祉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
に よ る 収 支	支	職員退職手当積立資産支出	100,000	100,000	
	出	拠点区分間繰入金支出	1,200,000	1,200,000	
		拠点区分間繰入金支出	1,200,000	1,200,000	
		その他の活動による支出	290,000	290,063	△63
		貸付資金預託金返還支出	290,000	290,063	△63
		その他の活動支出計(8)	2,638,000	2,425,748	212,252
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,763,000	2,150,942	△387,942	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,886,000	△1,123,049	△1,762,951	
前期末支払資金残高(12)		10,765,000	11,055,932	△290,932	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,879,000	9,932,883	△2,053,883	

社会福祉拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 増 減	会費収益	3,216,000	3,295,300	△79,300
	会費収益	3,216,000	3,295,300	△79,300
	特別会費収益	629,000	632,000	△3,000
	一般会費	2,587,000	2,663,300	△76,300
	寄附金収益	20,000	30,000	△10,000
	寄附金収益	20,000	30,000	△10,000
	経常経費補助金収益	19,489,093	17,231,948	2,257,145
	県補助金収益	514,000	122,000	392,000
	保護施設等衛生管理体制確保支援事業補	514,000	122,000	392,000
	町補助金収益	16,176,590	14,186,290	1,990,300
	社協運営費補助金収益	7,500,000	7,275,000	225,000
	原油・物価高騰対策緊急経営支援補助金	230,000		230,000
	福祉団体体育成功事業補助金収益	45,590	45,590	
	福祉バス利用事業補助金収益	70,000	84,700	△14,700
	老人福祉センター管理運営補助金収益	3,881,000	2,231,000	1,650,000
	支え合いほっとライン事業補助金収益	4,450,000	4,450,000	
	燃料費高騰対策緊急経営支援給付		100,000	△100,000
	共同募金配分金収益	2,798,503	2,923,658	△125,155
	一般募金配分金収益	1,889,522	2,004,478	△114,956
	歳末たすけあい配分金収益	908,981	919,180	△10,199
	受託金収益	5,683,960	5,281,300	402,660
	町受託金収益	4,678,960	4,226,200	452,760
	生活支援体制整備事業受託金	3,752,100	3,300,000	452,100
	介護職員初任者研修受託金収入	926,860	926,200	660
	県社協受託金収益	885,000	935,100	△50,100
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	106,000	163,100	△57,100
	生活福祉資金相談体制支援事業受託金収	231,000	246,000	△15,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	548,000	526,000	22,000
	福祉団体事務受託金収益	120,000	120,000	
	福祉団体事務受託金収益	120,000	120,000	
	事業収益	666,300	608,300	58,000
	利用料収益	666,300	608,300	58,000
老人福祉センター利用料収益	571,800	513,800	58,000	
福祉サービス利用援助事業利用料収入	94,500	94,500		
サービス活動収益計(1)	29,075,353	26,446,848	2,628,505	
人件費	19,105,004	18,970,470	134,534	
役員報酬	120,000	120,000		
職員給料	12,031,873	11,894,193	137,680	
職員賞与	3,805,920	3,503,520	302,400	
退職給付費用	935,685	1,001,848	△66,163	
法定福利費	2,211,526	2,450,909	△239,383	
事業費	3,412,805	2,955,386	457,419	
教養娯楽費	44,400	44,400		
水道光熱費	1,389,222	1,403,905	△14,683	
燃料費	1,080,255	813,615	266,640	
消耗器具備品費	428,794	249,356	179,438	
生活支援体制整備事業費支出	108,128	128,800	△20,672	
介護職員初任者研修事業費支出	280,123	292,574	△12,451	
車輛費	77,806	22,296	55,510	
雑費	4,077	440	3,637	
事務費	5,031,710	3,200,560	1,831,150	
福利厚生費	84,126	113,772	△29,646	
職員被服費		12,089	△12,089	
旅費交通費	304,600	317,680	△13,080	
事務消耗品費	113,532	29,995	83,537	
燃料費	16,907	22,854	△5,947	
修繕費	1,968,894	33,821	1,935,073	
通信運搬費	137,899	145,017	△7,118	
会議費	2,715	5,552	△2,837	
業務委託費	551,179	554,498	△3,319	
保険料	111,700	18,400	93,300	

社会福祉拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	賃借料	661,232	712,316	△51,084
	租税公課	4,500	1,200	3,300
	保守料	871,676	1,045,329	△173,653
	渉外費	5,000		5,000
	諸会費	175,000	174,000	1,000
	支払手数料	22,750	14,037	8,713
	共同募金配分金事業費	2,653,839	2,592,891	60,948
	一般募金配分金事業費	1,744,858	1,673,711	71,147
	老人福祉活動費	341,030	346,540	△5,510
	障害児・者福祉活動費	120,000	120,000	
	児童・青少年福祉活動費	36,000	59,371	△23,371
	福祉育成・援助活動費	1,247,828	1,147,800	100,028
	歳末たすけあい配分金事業費	908,981	919,180	△10,199
	助成金費用	596,440	490,700	105,740
	助成金費用	596,440	490,700	105,740
	民生委員実費弁償助成金	72,000	72,000	
	福祉バス利用援助事業	70,000	84,700	△14,700
	ことほの教室親の会運営費助成金支出	10,000	10,000	
	地域サロン助成金	444,440	324,000	120,440
	減価償却費	2,400,301	2,322,695	77,606
	減価償却費	2,400,301	2,322,695	77,606
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,932,083	△1,932,083		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,932,083	△1,932,083		
徴収不能額		850,015	△850,015	
徴収不能額		850,015	△850,015	
サービス活動費用計(2)	31,268,016	29,450,634	1,817,382	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,192,663	△3,003,786	811,123	
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	2,059	728	1,331
	受取利息配当金収益	2,059	728	1,331
	その他のサービス活動外収益	25,100	1,807,350	△1,782,250
	雑収益	25,100	1,807,350	△1,782,250
	サービス活動外収益計(4)	27,159	1,808,078	△1,780,919
費 用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,159	1,808,078	△1,780,919	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,165,504	△1,195,708	△969,796	
特 別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,700,000	2,700,000	
	拠点区分間繰入金収益	2,700,000	2,700,000	
	特別収益計(8)	2,700,000	2,700,000	
	費用			
	固定資産売却損・処分損	43,881		43,881
	器具及び備品売却損・処分損	43,881		43,881
	拠点区分間繰入金費用	1,200,000	1,200,000	
	拠点区分間繰入金費用	1,200,000	1,200,000	
	その他の特別損失	290,063		290,063
貸付資金預託金返還額	290,063		290,063	
特別費用計(9)	1,533,944	1,200,000	333,944	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,166,056	1,500,000	△333,944	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△999,448	304,292	△1,303,740	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	19,698,309	18,544,039	1,154,270
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,698,861	18,848,331	△149,470
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	290,063	850,015	△559,952
	福祉更生資金貸付積立金取崩額	290,063	850,015	△559,952
	その他の積立金積立額(17)	36	37	△1
	福祉更生資金貸付積立金積立額	36	37	△1
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,988,888	19,698,309	△709,421	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品等

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法に拠っている。

②リース資産

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山形県民間社会福祉事業振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- ・山形県民間社会福祉事業振興会の実施する社会福祉施設職員退職積立基金制度
- ・法人独自の退職金支給規定に基づく退職金制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ 善意銀行事業サービス区分
 - エ たすけあい資金貸付事業サービス区分
 - オ 老人福祉センター事業サービス区分
 - カ 緊急生活支援資金貸付事業サービス区分
 - キ ささえあいほっとライン事業サービス区分
 - ク 福祉サービス利用援助事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,157,000	0	0	54,157,000
建物	47,651,852	0	2,219,232	45,432,620
定期預金	200,000	0	0	200,000
合 計	102,008,852	0	2,219,232	99,789,620

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	54,157,000	0	54,157,000
建物(基本財産)	142,556,471	97,123,851	45,432,620
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品	8,605,730	7,615,115	990,615
合 計	205,319,201	104,738,966	100,580,235

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,206,600	0	8,206,600
立替金			
合 計	8,206,600	0	8,206,600

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会
拠点区分 小国町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉拠点

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	36,992,025	2,494,096	1,876,690	()	37,609,431	その他
計	36,992,025	2,494,096	1,876,690	()	37,609,431	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会
拠点区分 小国町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉拠点

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉更生資金貸付	4,633,696	36	290,063	4,343,669	
財政調整積立金	25,418,000	26	854	25,417,172	
計	30,051,696	62	290,917	29,760,841	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	25,418,000	26	854	25,417,172	
職員退職積立資産	150,000	100,000		250,000	退職給付引当金に対応している
社会福祉基金資産	5,000,000			5,000,000	
計	30,568,000	100,026	854	30,667,172	

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会
 拠点区分 小国町社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉拠点

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減価累計額(D)		期末減価累計額(E)		期末残存価額(F)		期末取得価額(G)		期末残存価額(H)	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【有形固定資産(有形固定資産)】																
土地(地)	54,157,000	0	0	0	0	0	0	0	54,157,000	54,157,000	0	0	54,157,000	54,157,000	0	0
建物(体)	41,001,402	0	0	2,219,252	1,922,063	0	0	0	43,220,620	35,976,564	77,245,166	0	43,220,620	43,220,620	77,245,166	0
備品(体)	101,866,852	0	0	2,219,252	1,922,063	0	0	0	99,599,620	98,035,264	77,245,166	0	98,035,264	98,035,264	77,245,166	0
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
器具備品	743,354	0	0	173,439	10,000	0	0	0	900,815	52,560	1,369,450	0	52,560	4,005,739	2,021,950	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	743,354	0	0	173,439	10,000	0	0	0	900,815	52,560	1,369,450	0	52,560	4,005,739	2,021,950	0
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	173,439	10,000	0	0	0	900,815	52,560	1,369,450	0	52,560	4,005,739	2,021,950	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	173,439	10,000	0	0	0	900,815	52,560	1,369,450	0	52,560	4,005,739	2,021,950	0
基本財産及びその他の固定資産計	102,552,006	0	0	2,392,671	1,932,063	0	0	0	100,580,235	88,086,084	79,234,636	0	88,086,084	205,319,200	107,309,697	0
特定人等予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	102,552,006	0	0	2,392,671	1,932,063	0	0	0	100,580,235	88,086,084	79,234,636	0	88,086,084	205,319,200	107,309,697	0

介護福祉拠点拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	15,410,783	12,940,893	2,469,890	0006 流 動 負 債	282,030	298,600	△16,570
1111 現 金 預 金				2133 職 員 預 り 金	282,030	298,600	△16,570
1131 事 業 未 収 金	3,223,828	4,415,305	△1,191,477	0007 固 定 負 債	750,000	700,000	50,000
1177 拠 点 区 分 間 貸 付 金	8,186,955	1,525,588	3,661,367	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	750,000	700,000	50,000
0002 固 定 資 産	922,426	3,527,147	△2,604,721	負 債 の 部 合 計	1,032,030	998,600	33,430
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	922,426	3,527,147	△2,604,721	純 資 産 の 部			
1315 車 輛 運 搬 具	172,426	1	172,425	0011 そ の 他 の 積 立 金		2,827,146	△2,827,146
1332 財 政 調 整 基 金 積 立 資 産		2,827,146	△2,827,146	3224 財 政 調 整 積 立 金		2,827,146	△2,827,146
1336 職 員 退 職 手 当 積 立 資 産	750,000	700,000	50,000	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	15,301,179	12,642,294	2,658,885
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	15,301,179	12,642,294	2,658,885
				3312 (うち当期活動増減差額)	△169,115	△1,630,896	1,461,781
資 産 の 部 合 計	16,333,209	16,468,040	△134,831	純 資 産 の 部 合 計	15,301,179	15,469,440	△168,261
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,333,209	16,468,040	△134,831

介護福祉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	経常経費補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	受託金収入	675,000	555,000	120,000
	町受託金収入	675,000	555,000	120,000
	介護予防支援業務委託料	386,000	241,620	144,380
	介護予防マネジメント委託料	123,000	131,880	△8,880
	生活管理指導員派遣事業受託金収入	1,000		1,000
	介護認定調査受託事業収入	165,000	181,500	△16,500
	事業収入	36,000	61,000	△25,000
	利用料収入	36,000	61,000	△25,000
	自費サービス利用料収入	36,000	61,000	△25,000
	介護保険事業収入	32,434,000	30,664,701	1,769,299
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	18,720,000	16,627,706	2,092,294
	介護報酬収入	18,720,000	16,627,706	2,092,294
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,076,000	2,266,900	△190,900
	介護負担金収入(公費)	78,000	260,827	△182,827
	介護負担金収入(一般)	1,998,000	2,006,073	△8,073
	居宅介護支援介護料収入	6,610,000	6,649,790	△39,790
	居宅介護支援介護料収入	6,610,000	6,649,790	△39,790
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,028,000	5,120,305	△92,305
	事業費収入	4,525,000	4,580,532	△55,532
	事業負担金収入(公費)	18,000	39,211	△21,211
	事業負担金収入(一般)	485,000	500,562	△15,562
	障害福祉サービス等事業収入	235,000	288,120	△53,120
	自立支援給付費収入	235,000	288,120	△53,120
	介護給付費収入	235,000	288,120	△53,120
	受取利息配当金収入	1,000	29	971
	受取利息配当金収入	1,000	29	971
	その他の収入	1,000		1,000
雑収入	1,000		1,000	
雑収入	1,000		1,000	
事業活動収入計(1)	33,383,000	31,568,850	1,814,150	
事業活動による支出	人件費支出	27,455,000	24,615,881	2,839,119
	職員給料支出	15,919,000	13,995,466	1,923,534
	職員賞与支出	5,163,000	4,436,651	726,349
	非常勤職員給与支出	2,509,000	2,308,632	200,368
	法定福利費支出	3,864,000	3,875,132	△11,132
	事業費支出	1,644,000	1,289,151	354,849
	消耗器具備品費支出	147,000	66,270	80,730
	車両費支出	1,497,000	1,222,881	274,119
	事務費支出	3,161,000	2,896,947	264,053
	福利厚生費支出	178,000	169,799	8,201
	職員被服費支出	108,000	60,960	47,040
	旅費交通費支出	84,000	38,150	45,850
	研修研究費支出	61,000	20,319	40,681
	事務消耗品費支出	142,000	108,400	33,600
	印刷製本費支出	55,000	33,000	22,000
	通信運搬費支出	225,000	197,416	27,584
	保険料支出	281,000	246,080	34,920
	賃借料支出	1,682,000	1,695,174	△13,174
	租税公課支出	23,000	18,000	5,000
	保守料支出	260,000	280,720	△20,720
支払手数料	22,000	17,929	4,071	
雑支出	40,000	11,000	29,000	
事業活動支出計(2)	32,260,000	28,801,979	3,458,021	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,123,000	2,766,871	△1,643,871	
施収				

介護福祉拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
	出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	基金積立資産取崩収入	2,828,000	2,828,000	
		財政調整基金積立資産取崩収入	2,828,000	2,828,000	
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000	1,200,000	
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000	1,200,000	
		サービス区分間繰入金収入	235,000		235,000
		サービス区分間繰入金収入	235,000		235,000
		その他の活動収入計(7)	4,263,000	4,028,000	235,000
	支 出	積立資産支出	1,613,000	1,608,411	4,589
		退職給付引当資産支出	1,563,000	1,558,411	4,589
		職員退職手当積立資産支出	50,000	50,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,700,000	2,700,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,700,000	2,700,000	
		サービス区分間繰入金支出	235,000		235,000
サービス区分間繰入金支出	235,000		235,000		
その他の活動支出計(8)	4,548,000	4,308,411	239,589		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△285,000	△280,411	△4,589	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		838,000	2,486,460	△1,648,460	
前期末支払資金残高(12)		12,640,000	12,642,293	△2,293	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,478,000	15,128,753	△1,650,753	

介護福祉拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	555,000	682,570	△127,570
	町受託金収益	555,000	682,570	△127,570
	介護予防支援業務委託料	241,620	382,620	△141,000
	介護認定調査受託金収入	181,500	175,340	6,160
	介護予防マネジメント委託料	131,880	124,610	7,270
	事業収益	61,000	42,000	19,000
	利用料収益	61,000	42,000	19,000
	自費サービス利用料収益	61,000	42,000	19,000
	介護保険事業収益	30,664,701	31,968,750	△1,304,049
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	16,627,706	18,749,568	△2,121,862
	介護報酬収益	16,627,706	18,749,568	△2,121,862
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	2,266,900	2,317,778	△50,878
	介護負担金収益(公費)	260,827	135,049	125,778
	介護負担金収益(一般)	2,006,073	2,182,729	△176,656
	居宅介護支援介護料収益	6,649,790	5,826,500	823,290
	居宅介護支援介護料収益	6,649,790	5,826,500	823,290
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,120,305	5,074,904	45,401
	事業費収益	4,580,532	4,445,220	135,312
	事業負担金収益(公費)	39,211	97,623	△58,412
	事業負担金収益(一般)	500,562	532,061	△31,499
障害福祉サービス等事業収益	288,120	82,850	205,270	
自立支援給付費収益	288,120	82,850	205,270	
介護給付費収益	288,120	82,850	205,270	
サービス活動収益計(1)	31,568,821	32,776,170	△1,207,349	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	26,224,292	31,593,374	△5,369,082
	職員給料	14,059,851	15,095,114	△1,035,263
	職員賞与	4,457,440	5,288,946	△831,506
	非常勤職員給与	2,317,582	5,293,137	△2,975,555
	退職給付費用	1,608,411	1,563,676	44,735
	法定福利費	3,781,008	4,352,501	△571,493
	事業費	1,289,151	1,206,045	83,106
	消耗器具備品費	66,270	165,222	△98,952
	車両費	1,222,881	1,040,823	182,058
	事務費	2,896,947	3,107,705	△210,758
	福利厚生費	169,799	205,361	△35,562
	職員被服費	60,960	57,370	3,590
	旅費交通費	38,150	51,550	△13,400
	研修研究費	20,319	24,524	△4,205
	事務消耗品費	108,400	117,555	△9,155
	印刷製本費	33,000	73,425	△40,425
	通信運搬費	197,416	204,998	△7,582
	保険料	246,080	352,100	△106,020
	賃借料	1,695,174	1,703,864	△8,690
	租税公課	18,000	18,000	
保守料	280,720	270,490	10,230	
支払手数料	17,929	17,468	461	
雑費	11,000	11,000		
減価償却費	344,850		344,850	
減価償却費	344,850		344,850	
サービス活動費用計(2)	30,755,240	35,907,124	△5,151,884	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	813,581	△3,130,954	3,944,535	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	29	58	△29
	受取利息配当金収益	29	58	△29
	その他のサービス活動外収益	517,275		517,275
	雑収益	517,275		517,275
	サービス活動外収益計(4)	517,304	58	517,246
サービス活動外費用計(5)				

介護福祉拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	517,304	58	517,246
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,330,885	△3,130,896	4,461,781
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,200,000	1,200,000	
	拠点区分間繰入金収益	1,200,000	1,200,000	
	特別収益計(8)	1,200,000	1,200,000	
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,700,000	2,700,000	
	拠点区分間繰入金費用	2,700,000	2,700,000	
特別費用計(9)	2,700,000	2,700,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,500,000	△1,500,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△169,115	△4,630,896	4,461,781
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,642,294	14,273,190	△1,630,896
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,473,179	9,642,294	2,830,885
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)	2,828,000	3,000,000	△172,000
	財政調整基金積立資産取崩額	2,828,000	3,000,000	△172,000
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,301,179	12,642,294	2,658,885

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品等

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法に拠っている。

②リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山形県民間社会福祉事業振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- ・山形県民間社会福祉事業振興会の実施する社会福祉施設職員退職積立基金制度
- ・法人独自の退職金支給規定に基づく退職金制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護福祉拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

- ア 居宅介護支援事業サービス区分
- イ 訪問介護事業サービス区分
- ウ 障害福祉サービス事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合 計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,213,683	2,041,257	172,426
器具及び備品			
合 計	2,213,683	2,041,257	172,426

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,186,955	0	8,186,955
立替金			
合 計	8,186,955	0	8,186,955

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護福祉拠点拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

事業	活動	勘定科目		合計		拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害者居宅介護事業	内部取引消去	
事業	活動	受託金収入			555,000	555,000
		町受託金収入		555,000		555,000
		介護予防支援業務委託料		241,620		241,620
		介護予防マネジメント委託料		131,880		131,880
		介護認定調査受託事業収入		181,500		181,500
		事業収入	61,000			61,000
		利用料収入	61,000			61,000
		自費サービス利用料収入	61,000			61,000
		介護保険事業収入	24,014,911	6,649,790		30,664,701
		居宅介護料収入(介護報酬収入)	16,627,706			16,627,706
		居宅介護料収入(利用者負担金収入)	16,627,706			16,627,706
		介護報酬収入	2,266,900			2,266,900
		介護負担金収入(公費)	260,827			260,827
		介護負担金収入(一般)	2,006,073			2,006,073
		居宅介護支援介護料収入	6,649,790			6,649,790
		居宅介護支援介護料収入	6,649,790			6,649,790
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,120,305			5,120,305
事業費収入	4,580,532			4,580,532		
事業負担金収入(公費)	39,211			39,211		
事業負担金収入(一般)	500,562			500,562		
障害福祉サービス等事業収入		288,120		288,120		
自立支援給付費収入		288,120		288,120		
介護給付費収入		288,120		288,120		
受取利息配当金収入	29			29		
受取利息配当金収入	29			29		
事業活動収入計(1)	24,075,940	7,204,790	288,120	31,568,850		
人件費支出	20,959,454	3,656,427		24,615,881		
職員給料支出	11,612,489	2,382,977		13,995,466		
職員給与支出	3,675,345	761,306		4,436,651		
非常勤職員給与支出	2,308,632			2,308,632		
法定福利費支出	3,362,988	512,144		3,875,132		
事業費支出	1,228,124	61,027		1,289,151		
消耗器具備品費支出	66,270			66,270		
車輛費支出	1,161,854	61,027		1,222,881		
事務費支出	2,377,725	519,222		2,896,947		
福利厚生費支出	141,605	28,194		169,799		
職員被服費支出	60,960			60,960		
支						
よ						
る						
収						

介護福祉拠点拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

支	出	勘定科目	訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害者居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		旅費交通費支出	18,150	20,000		38,150		38,150
		研修研究費支出	20,319			20,319		20,319
		事務消耗品費支出	63,921	44,479		108,400		108,400
		印刷製本費支出	33,000			33,000		33,000
		通信運搬費支出	157,077	40,339		197,416		197,416
		保険料支出	246,080			246,080		246,080
		賃借料支出	1,444,814	250,360		1,695,174		1,695,174
		租税公課支出	18,000			18,000		18,000
		保守料支出	151,360	129,360		280,720		280,720
		支払手数料	16,939	990		17,929		17,929
		雑支出	5,500	5,500		11,000		11,000
		事業活動支出計(2)	24,565,303	4,236,676		28,801,979		28,801,979
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△489,363	2,968,114	288,120	2,766,871		2,766,871
施設整備等による収入		施設整備等収入計(4)						
施設整備等による収入		施設整備等支出計(5)						
その他の活動による収入		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
		基金積立資産取崩収入	2,828,000			2,828,000		2,828,000
		財政調整基金積立資産取崩収入	2,828,000			2,828,000		2,828,000
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000			1,200,000		1,200,000
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000			1,200,000		1,200,000
		サービス区分間繰入金収入	235,000			235,000	△235,000	
		サービス区分間繰入金収入	235,000			235,000	△235,000	
		その他の活動収入計(7)	4,263,000			4,263,000	△235,000	4,028,000
		積立資産支出	1,362,275	246,136		1,608,411		1,608,411
		退職給付引当資産支出	1,312,275	246,136		1,558,411		1,558,411
		職員退職手当積立資産支出	50,000			50,000		50,000
		拠点区分間繰入金支出	1,200,000	1,500,000		2,700,000		2,700,000
		拠点区分間繰入金支出	1,200,000	1,500,000		2,700,000		2,700,000
		サービス区分間繰入金支出			235,000	235,000	△235,000	
		サービス区分間繰入金支出			235,000	235,000	△235,000	

介護福祉拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害者居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動支出計(8)	2,562,275	1,746,136	235,000	4,543,411	△235,000	4,308,411
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,700,725	△1,746,136	△235,000	△280,411		△280,411
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,211,362	1,221,978	53,120	2,486,460		2,486,460
前期末支払資金残高(11)	4,281,511	5,827,908	2,532,874	12,642,293		12,642,293
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,492,873	7,049,886	2,585,994	15,128,753		15,128,753

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会
 拠点区分 小国町社会福祉協議会
 拠点区分 介護福祉拠点

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称 【その他の非流動資産(有形固定資産)】	当年度増加額(D)		当年度減額(取崩)額(E)		当年度繰上償却額(F)		期末取得原価 (G=H+I+J)		備考
	うち国庫補助 助金等の額	うち民間補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち民間補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち民間補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち民間補助 助金等の額	
車輜運搬具	517,276	0	0	0	0	0	172,426	3,213,683	460,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	517,276	0	0	0	0	0	172,426	3,213,683	460,000
その他の固定資産計	517,276	0	0	0	0	0	172,426	3,213,683	460,000
基本財産及びその他の固定資産計	517,276	0	0	0	0	0	172,426	2,213,683	460,000
積立入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	517,276	0	0	0	0	0	172,426	2,213,683	460,000

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会
拠点区分 小国町社会福祉協議会
拠点区分 介護福祉拠点

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期末減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	700,000	1,608,411	目的使用 1,558,411	750,000	
		()	その他 ()		
計	700,000	1,608,411	1,558,411	750,000	
		()	()		

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人小国町社会福祉協議会
拠点区分 小国町社会福祉協議会
拠点区分 介護福祉拠点

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立金	2,827,146	854	2,828,000		
計	2,827,146	854	2,828,000		

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	2,827,146	854	2,828,000		
職員退職積立資産	700,000	50,000		750,000	退職給付引当金に対応している
計	3,527,146	50,854	2,828,000	750,000	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 介護福祉拠点

別紙 3 (13)
(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
障害者居宅介護事業	訪問介護事業	繰入先	介護保険収入	235,000	運転資金として

困窮者自立支援拠点拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増	減
				負債の部合計			
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び			
				純資産の部合計			

困窮者自立支援拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	2,030,000	2,030,000	
	県受託金収入	2,030,000	2,030,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金	2,030,000	2,030,000	
	受取利息配当金収入	1,000	6	994
	受取利息配当金収入	1,000	6	994
	事業活動収入計(1)	2,031,000	2,030,006	994
	支出			
	人件費支出	1,746,000	1,892,209	△146,209
	職員給料支出	1,200,000	1,346,209	△146,209
	職員賞与支出	300,000	300,000	
	法定福利費支出	246,000	246,000	
	事業費支出	10,000	6,899	3,101
	車輛費支出	10,000	6,899	3,101
	事務費支出	139,000	130,898	8,102
研修研究費支出	5,000	6,770	△1,770	
事務消耗品費支出	10,000	15,700	△5,700	
印刷製本費支出	5,000		5,000	
通信運搬費支出	31,000	19,895	11,105	
会議費支出	2,000	2,753	△753	
賃借料支出	68,000	68,640	△640	
保守料支出	18,000	17,140	860	
事業活動支出計(2)	1,895,000	2,030,006	△135,006	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	136,000		136,000	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	136,000		136,000
	退職給付引当資産支出	136,000		136,000
その他の活動支出計(8)	136,000		136,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△136,000		△136,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

困窮者自立支援拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	受託金収益	2,030,000	2,030,000		
	県受託金収益	2,030,000	2,030,000		
	生活困窮者自立支援事業受託金	2,030,000	2,030,000		
	サービス活動収益計(1)	2,030,000	2,030,000		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	1,892,209	1,896,151	△3,942
		職員給料	1,346,209	1,211,123	135,086
		職員賞与	300,000	300,000	
		退職給付費用		140,028	△140,028
		法定福利費	246,000	245,000	1,000
		事業費	6,899	7,778	△879
		車輦費	6,899	7,778	△879
		事務費	130,898	126,079	4,819
		研修研究費	6,770	5,500	1,270
		事務消耗品費	15,700	11,330	4,370
		印刷製本費		5,000	△5,000
		通信運搬費	19,895	18,078	1,817
		会議費	2,753		2,753
		賃借料	68,640	67,320	1,320
		保守料	17,140	18,851	△1,711
サービス活動費用計(2)	2,030,006	2,030,008	△2		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6	△8	2	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	6	8	△2
		受取利息配当金収益	6	8	△2
		サービス活動外収益計(4)	6	8	△2
		費用			
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6	8	△2	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			
		費用			
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品等

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法に拠っている。

②リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山形県民間社会福祉事業振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- ・山形県民間社会福祉事業振興会の実施する社会福祉施設職員退職積立基金制度
- ・法人独自の退職金支給規定に基づく退職金制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 困窮者自立支援拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
 - ア 自立相談支援事業サービス区分
 - イ 家計相談支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合 計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

困窮者自立支援拠点拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		自立相談支援事業	家計相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	受託金収入	2,030,000		2,030,000		2,030,000
	県受託金収入	2,030,000		2,030,000		2,030,000
	生活困窮者自立支援事業受託金	2,030,000		2,030,000		2,030,000
収入	受取利息配当金収入	6		6		6
	受取利息配当金収入	6		6		6
	事業活動収入計(1)	2,030,006		2,030,006		2,030,006
支出	人件費支出	1,892,209		1,892,209		1,892,209
	職員給料支出	1,346,209		1,346,209		1,346,209
	職員賞与支出	300,000		300,000		300,000
	法定福利費支出	246,000		246,000		246,000
	事業費支出	6,899		6,899		6,899
	車輜費支出	6,899		6,899		6,899
	事務費支出	130,898		130,898		130,898
	研修研究費支出	6,770		6,770		6,770
	事務消耗品費支出	15,700		15,700		15,700
	通信運搬費支出	19,895		19,895		19,895
	会議費支出	2,753		2,753		2,753
	賃借料支出	68,640		68,640		68,640
	保守料支出	17,140		17,140		17,140
	事業活動支出計(2)	2,030,006		2,030,006		2,030,006
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
収入	施設整備等収入計(4)					
支出	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入	その他の活動収入計(7)					
その他						

困窮者自立支援拠点拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	自立相談支援事業	家計相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の活動による収入					
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					

監査報告書

令和5年5月18日

社会福祉法人小国町社会福祉協議会
会長 小林 新太郎 殿

監事 伊藤 幸治 

監事 五十嵐 大二 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。